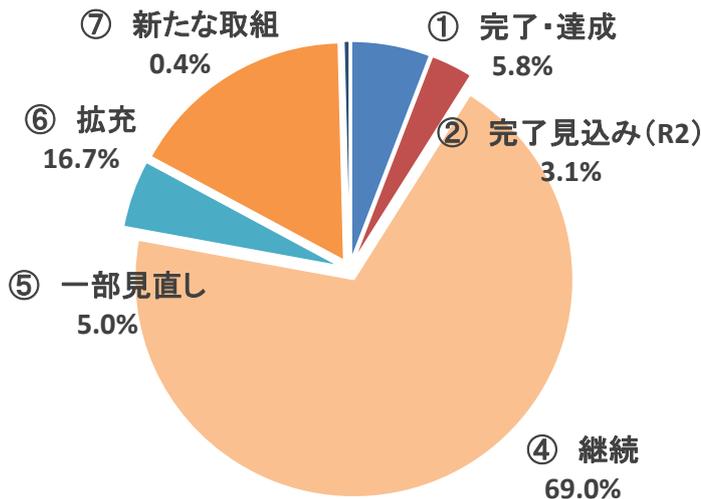


福島県総合計画（ふくしま新生プラン）

総点検結果 総括表

ふくしま新生プラン総点検結果 総括表

全体



施策評価	件数	構成比
	484	100.0%
① 完了・達成	28	5.8%
② 完了見込み(R2)	15	3.1%
③ 廃止		
④ 継続必要	334	69.0%
⑤ 一部見直し必要	24	5.0%
⑥ 拡充必要	81	16.7%
⑦ 新たな取組必要	2	0.4%

結果分析

(○進んだ点 ●今後も取組が必要な点)

○震災から8年余りが経過し、津波被災箇所の復旧・復興は、避難指示区域を除き復旧工事、除染作業がおおむね完了した。

○地震、津波及び原子力事故による避難者数は平成24年5月時点で約16万人の方が避難を余儀なくされた。その後、公営住宅の整備や帰還支援、事業再開支援等により年々避難者数は減少している。

●いまだ約4万人の方が避難をされており、引き続き、生活再建、事業再開支援、避難先での支援、帰還支援など、避難の長期化に伴い個別化・複雑化する課題に対して取り組む必要がある。

○産業分野では、農林水産業の再開・振興、首都圏等での販売キャンペーン、新たな産業集積、既存産業の振興、観光キャラバンなどの取組により、本県の産業基盤が回復傾向にある。

●風評による農林水産物の輸入規制継続や教育旅行数が震災前の水準に回復しないなど、引き続き正確な情報発信等に取り組む必要がある。

●本県の人口は震災前（H23.1月 202.7万人）と比較し、約18万人（R1.8 184.6万人）が減少している。進学や就職等による若者の県外流出等の構造的な要因等により生産年齢人口が減少し、人材確保はどの産業分野においても、深刻な課題となっている。

●特に高齢化社会に伴う介護・福祉・医療分野での人材確保は喫緊の課題であるとともに、引き続き健康長寿の延伸に向け関係機関と連携し、環境整備等の更なる充実に取り組む必要がある。

●結婚・出産・子育ての取組により合計特殊出生率は全国平均を上回っているものの、子育て環境の整備、企業等への働き方改革の普及啓発等により、安心して子育てできる環境整備の更なる充実に取り組む必要がある。